

## (5) 連結財務諸表に関する注記

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

### (1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績評価のために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、経営組織の形態、製品・サービスの特性に基づき、複数の事業セグメントを集約した上で、「サービスソリューション」、「ハードウェアソリューション」、「ユビキタスソリューション」の3つを報告セグメントとしております。各報告セグメントに含まれる主な製品及びサービスの種類は以下のとおりであります。

なお、「デバイスソリューション」を非継続事業に分類し、前年度及び当年度のセグメント情報から除外しております。

#### ① サービスソリューション

Fujitsu Uvanceを中心とした、グローバル共通の価値提供サービスの創出・提供を行う「グローバルソリューション」、日本市場に向けたサービスビジネスの提供・実装（Fujitsu Uvanceのインプリメンテーションも含む）を行う「リージョンズ(Japan)」、海外市場に向けたサービスビジネスの提供・実装（Fujitsu Uvanceのインプリメンテーションも含む）を行う「リージョンズ(海外)」により構成されています。

#### ② ハードウェアソリューション

ICTの基盤となる、サーバやストレージシステムなどのハードウェアの販売及び保守サービスを中心とするシステムプロダクトと携帯電話基地局や光伝送システムなどの通信インフラを提供するネットワークプロダクトにより構成されています。

#### ③ ユビキタスソリューション

パソコンなどの「クライアントコンピューティングデバイス」により構成されています。

### (2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失の金額の算定方法

報告セグメントごとの損益は、「調整後営業利益」を記載しております。「調整後営業利益」は、「営業利益」から事業再編、事業構造改革、M&A等に伴う損益ならびに制度変更等による一過性の損益を控除した、本業での実質的な利益を示す指標です。

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、前年度において適用したものと同一であります。

当社グループの資金調達（金融収益及び金融費用を含む）及び持分法による投資利益については当社グループ全体で管理しているため、事業セグメントに配分しておりません。

セグメント間の取引は独立企業間価格で行っております。

(3) 報告セグメントの売上収益、営業利益及びその他の項目の金額に関する情報  
前年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

	報告セグメント			計	消去・全社	連結計
	サービス ソリューション	ハードウェア ソリューション	ユビキタス ソリューション			
	百万円	百万円	百万円			
売上収益						
外部収益	2,104,841	1,066,257	269,246	3,440,344	36,641	3,476,985
セグメント間収益	32,726	41,761	4,084	78,571	△78,571	—
収益合計	2,137,567	1,108,018	273,330	3,518,915	△41,930	3,476,985
調整後営業利益	237,200	83,694	24,215	345,109	△79,745	265,364
事業再編・事業構造改革費用						△107,331
M&A関連費用						△8,707
営業利益						149,326
金融収益						11,924
金融費用						△6,784
持分法による投資利益						11,144
継続事業からの税引前利益						165,610

## 当年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

	報告セグメント			計	消去・全社	連結計
	サービス ソリューション	ハードウェア ソリューション	ユビキタス ソリューション			
	百万円	百万円	百万円			
売上収益						
外部収益	2,211,483	1,048,735	251,515	3,511,733	38,383	3,550,116
セグメント間収益	34,513	71,203	231	105,947	△105,947	—
収益合計	2,245,996	1,119,938	251,746	3,617,680	△67,564	3,550,116
調整後営業利益	289,967	61,300	31,372	382,639	△75,374	307,265
事業再編・事業構造改革費用						△37,249
M&A関連費用						△4,927
営業利益						265,089
金融収益						11,565
金融費用						△11,457
持分法による投資利益						8,248
継続事業からの税引前利益						273,445

- (注) 1. 売上収益における「消去・全社」は、主に当社グループ向けにサービスを提供するコーポレート系子会社の外部収益及びセグメント間取引の消去であります。
- (注) 2. 調整後営業利益における「消去・全社」には全社費用(富士通研究所など各セグメントに属さない全社共通の先進的先行研究開発、グローバルグループベースでの社内DX投資等のグループ共通の事業成長投資、共用資産等の売却)及びセグメント間取引の消去等が含まれております。
- (注) 3. 事業再編・事業構造改革費用とは、将来の収益性改善や損失回避を目的として、事業構造を大幅に見直すために必要な一過性の損益です。
- (注) 4. M&A関連費用は、企業結合に係るアドバイザー費用・PPAにより識別された無形資産の償却費・費用処理されるアーンアウト等の費用です。

## (1株当たり情報)

基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎

基本的1株当たり当期利益

	前年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社の普通株主に帰属する当期利益 (△は損失) (百万円)		
継続事業	255,449	207,010
非継続事業	△971	12,797
合計	254,478	219,807
基本的加重平均普通株式数 (千株)	1,876,873	1,817,621
基本的1株当たり当期利益 (△は損失) (円)		
継続事業	136.11	113.89
非継続事業	△0.52	7.04
合計	135.59	120.93

## 希薄化後1株当たり当期利益

	前年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社の普通株主に帰属する当期利益 (△は損失) (百万円)		
継続事業	255,449	207,010
非継続事業	△971	12,797
合計	254,478	219,807
子会社及び関連会社の発行する潜在株式に係る調整額 (百万円)		
継続事業	-	-
非継続事業	-	-
合計	-	-
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益 (△は損失) (百万円)		
継続事業	255,449	207,010
非継続事業	△971	12,797
合計	254,478	219,807
基本的加重平均普通株式数 (千株)	1,876,873	1,817,621
条件付発行可能株式による調整 (千株)	3,376	4,062
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する 加重平均普通株式数 (千株)	1,880,249	1,821,683
希薄化後1株当たり当期利益 (△は損失) (円)		
継続事業	135.86	113.64
非継続事業	△0.52	7.02
合計	135.34	120.66

(注) 当社は、2024年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき10株の割合で株式分割を実施しました。当該株式分割が前年度の期首に行われたと仮定して、基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益を算定しております。

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は、2025年4月24日開催の取締役会において、会社法第459条第1項及び当社定款の規定に基づく自己株式取得に係る事項について、下記の通り決議しました。

(1) 自己株式取得を行う理由

当連結会計年度実績及び翌連結会計年度予想の利益とキャッシュ・フローの拡大を背景として、事業環境や財務状況、資本効率の向上などを総合的に検討した結果、実施するものです。

(2) 自己株式取得に係る事項の内容

- ・取得対象株式の種類 : 普通株式
- ・取得し得る株式の総数 : 120,000,000株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 6.75%)
- ・株式の取得価額の総額 : 1,700億円(上限)
- ・取得期間 : 2025年5月1日～2026年3月31日
- ・取得方法 : 東京証券取引所における市場買付(証券会社による投資一任方式、自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付を含む)

(注) 急激な事業環境の変化、大幅な資金需要の増加、インサイダー取引規制上の理由等により、一部または全部の取得が行われない可能性もあります。

### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、海外拠点を含むグループ会社の会計基準統一及び資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を目的に、連結財務諸表について2014年度から国際会計基準(IFRS)を適用しております。